

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第2四半期 連結累計期間	第119期 当第2四半期 連結累計期間	第118期 前第2四半期 連結会計期間	第119期 当第2四半期 連結会計期間	第118期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	843,185	658,648	457,193	369,303	1,553,108
経常利益 (百万円)	40,665	15,077	19,415	16,827	32,500
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,415	4,242	9,950	5,987	4,745
純資産額 (百万円)	-	-	677,918	623,437	611,351
総資産額 (百万円)	-	-	1,491,299	1,375,086	1,379,337
1株当たり純資産額 (円)	-	-	479.31	440.54	431.77
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.74	3.03	7.11	4.28	3.39
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.9	44.8	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,209	52,607	-	-	68,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,016	53,720	-	-	135,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,254	25,974	-	-	87,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	60,146	71,986	98,092
従業員数 (人)	-	-	24,330	25,076	24,244

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	25,076
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	771
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

また、生産能力については当第2四半期連結会計期間中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅	78,152	2.2	321,335	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
ケミカル	160,328	29.4
住宅	99,211	6.9
医薬・医療	27,830	1.2
繊維	26,265	21.3
エレクトロニクス	36,979	5.5
建材	12,960	22.0
サービス・エンジニアリング等	5,732	7.2
合計	369,303	19.2

(注) 1 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間の販売実績を当第2四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えた上で算定しています。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 当第2四半期連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、昨秋以降の深刻な経済危機に対する中国を中心とした経済対策の効果もあり、回復基調にありました。これにより日本経済も、企業収益に持ち直しの傾向が見られたものの、個人消費の低迷が依然として継続しており、当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間における連結業績は、市場環境の回復を受け当初予想に比べ大幅に改善しましたが、前年同四半期連結会計期間比では、ケミカル事業が原燃料価格急落に伴う製品価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は3,693億円で、前年同四半期連結会計期間比879億円(19.2%)の減収となりました。また、住宅事業がコストダウンに努めたことや、ケミカル事業で交易条件の改善があったものの、エレクトロニクス事業や繊維事業が市況回復の遅れの影響を受けたことなどから、営業利益は183億円で前年同四半期連結会計期間比24億円(11.7%)の減益、経常利益は168億円で前年同四半期連結会計期間比26億円(13.3%)の減益となり、四半期純利益は60億円で前年同四半期連結会計期間比40億円(39.8%)の減益となりました。

（セグメント別概況）

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記の通り変更しています。

変更前セグメント名称	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	「繊維」セグメント

本年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前年同四半期連結会計期間の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、本年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前年同四半期連結会計期間の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

（ケミカル）

ケミカル事業の売上高は1,603億円で、前年同四半期連結会計期間比668億円(29.4%)の減収となりましたが、営業利益は93億円で、前年同四半期連結会計期間比24億円(34.6%)の増益となりました。

汎用系事業(石化・モノマー系事業、ポリマー系事業)は、市場環境の回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う製品市況の下落により、販売数量や製品市況ともに低位に推移しましたが、原燃料価格下落のメリットなどにより交易条件は改善しています。また、高付加価値系事業においては、水処理事業や交換膜事業などで業績の回復が遅れているものの、高機能ウレタン塗料原料のHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」が堅調に推移したことなどから、セグメント全体では減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,563億円(前年同四半期連結会計期間比34.7%の減少、販売価格ベース)でした。

(住宅)

住宅事業の売上高は992億円で、前年同四半期連結会計期間比73億円(6.9%)の減収となりましたが、営業利益は71億円で、前年同四半期連結会計期間比3億円(4.8%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は782億円で、前年同四半期連結会計期間比17億円の減少となりました。

建築請負事業において、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンの実施など経営の効率化に努めたことや、住宅周辺事業もリフォーム事業などを中心に堅調に推移したことから、減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、912億円(前年同四半期連結会計期間比12.5%の減少、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

医薬・医療事業の売上高は278億円で、前年同四半期連結会計期間比3億円(1.2%)の減収となり、営業利益は3億円で、前年同四半期連結会計期間比9億円(72.4%)の減益となりました。

医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバス™」やカルシトニン製剤「エルシトニン™」などが販売数量を伸ばし、医療事業において、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」や白血球除去フィルター「セパセル™」などが海外向け販売数量を伸ばしました。しかし、医療事業の各製品が円高の影響を強く受けたことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、293億円(前年同四半期連結会計期間比1.8%の減少、販売価格ベース)でした。

(繊維)

繊維事業の売上高は263億円で、前年同四半期連結会計期間比71億円(21.3%)の減収となり、営業損失は14億円で、前年同四半期連結会計期間比15億円の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」が、海外市況の悪化による製品価格の下落の影響を強く受け、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」も国内外での販売数量の減少と円高の影響を受けました。さらに、不織布事業においてスパンボンドを中心に製品の販売数量が減少し、ナイロン66繊維「レオナ™」もタイヤコード向け製品の販売数量が減少したことから、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、227億円(前年同四半期連結会計期間比34.8%の減少、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は370億円で、前年同四半期連結会計期間比22億円(5.5%)の減収となり、営業利益は34億円で、前年同四半期連結会計期間比24億円(41.6%)の減益となりました。

電子部品系事業では、LSIの新規用途での販売数量が増加したことに加え、既存LSIについても前年同期程度の水準まで回復しました。しかし、電子材料系事業において、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」やガラスクロスなどの販売数量が減少したことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、356億円(前年同四半期連結会計期間比4.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業の売上高は130億円で、前年同四半期連結会計期間比37億円(22.0%)の減収となりましたが、営業利益は6億円で前年同四半期連結会計期間比1億円(27.1%)の増益となりました。

軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」系製品などの建築・住宅用資材を扱う住建事業や、基礎杭などの基礎事業及び断熱材事業において、新規用途の開拓やコストの削減に努めたものの、建築着工数の減少により販売数量が減少したことから、減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、128億円(前年同四半期連結会計期間比21.3%の減少、販売価格ベース)でした。

(サービス・エンジニアリング等)

サービス・エンジニアリング等の事業は、売上高は57億円で、前年同四半期連結会計期間比4億円(7.2%)の減収となり、営業利益は6億円で、前年同四半期連結会計期間比11億円(65.4%)の減益となりました。

エンジニアリング事業において、設備投資の抑制による影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が136億円増加したものの、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額)が200億円、流動資産のその他が112億円減少したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べて247億円減少し、1兆3,751億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが280億円減少したことなどにより、第1四半期連結会計期間末に比べて287億円減少し、3,040億円となりました。

純資産は、四半期純利益60億円を計上したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べて53億円増加し、6,234億円となりました。この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローは554億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは295億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は259億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは297億円の支出となりました。これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額3億円があり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ34億円減少し、720億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加133億円などによる支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益135億円、減価償却費211億円、たな卸資産の減少201億円及び法人税等の還付額104億円などの収入があったことから、554億円の収入(前年同四半期連結会計期間比330億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出270億円及び無形固定資産の取得による支出20億円などがあったことから、295億円の支出(前年同四半期連結会計期間比20億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少による支出280億円などがあったことから、297億円の支出(前年同四半期連結会計期間比96億円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において議決権行使書および電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向けて取り組んでいます。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っています。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えています。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減しました。また、取締役の任期も1年に短縮しました。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図りました。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っています。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しました。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」)を導入することを付議し、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求めます。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

2 株主意思の重視

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、当社取締役会は、原則として、本プラン発動の是非についても、株主総会において株主の意思を確認することとしており、株主の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、16,133百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

平成21年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	8,356	15,760	29,000	水島地区省エネルギー設備投資、 食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	1,718	3,322	5,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	1,729	4,163	12,500	白血球除去フィルター「セパセル™」製造設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
繊維	1,262	2,423	6,000	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強(タイ)、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	5,554	11,546	25,000	リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイボア™」製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	283	652	2,500	合理化、省力化、維持更新 等
サービス・ エンジニアリング等	305	433	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新 等
全社	3,224	8,829	9,000	新事業開発棟の建設、維持更新 等
合計	22,432	47,128	90,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金と外部調達により賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ~ 平成21年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	96,154	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,246	5.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	41,182	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,611	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	453,365	32.32

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の96,154千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の83,246千株及び32,611千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,878,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,817,000	1,386,817	-
単元未満株式	普通株式 9,921,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,817	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,156,000	-	4,156,000	0.30
旭有機材工業(株)(注)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,156,000	1,722,000	5,878,000	0.42

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	423	478	495	499	497	480
最低(円)	340	393	445	441	443	428

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,676	97,969
受取手形及び売掛金	236,630	208,868
有価証券	588	406
商品及び製品	119,371	138,098
仕掛品	96,145	82,832
原材料及び貯蔵品	50,683	52,609
繰延税金資産	19,184	18,444
その他	60,112	85,626
貸倒引当金	1,634	2,648
流動資産合計	652,754	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 404,594	1, 6 381,725
減価償却累計額	225,662	217,710
建物及び構築物(純額)	178,932	164,014
機械装置及び運搬具	6 1,190,268	1, 6 1,138,427
減価償却累計額	1,015,016	977,646
機械装置及び運搬具(純額)	175,252	160,781
土地	6 54,662	6 53,740
リース資産	4,322	2,540
減価償却累計額	592	227
リース資産(純額)	3,730	2,313
建設仮勘定	27,106	44,140
その他	6 113,617	1, 6 109,437
減価償却累計額	97,206	93,155
その他(純額)	16,411	16,282
有形固定資産合計	456,093	441,271
無形固定資産		
のれん	8,365	7,449
その他	30,836	29,935
無形固定資産合計	39,202	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	166,912	1 157,091
長期貸付金	6,081	2,670
繰延税金資産	24,288	28,874
その他	29,908	29,993
貸倒引当金	152	151
投資その他の資産合計	227,036	218,477
固定資産合計	722,331	697,132
資産合計	1,375,086	1,379,337

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,667	113,378
短期借入金	100,925	100,786
コマーシャル・ペーパー	64,000	55,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	832	489
未払法人税等	7,039	4,097
未払費用	79,129	86,947
前受金	48,668	40,203
修繕引当金	6,705	1,674
製品保証引当金	6,180	9,396
その他	49,099	55,951
流動負債合計	474,243	487,921
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	130,376	132,474
リース債務	2,912	1,845
繰延税金負債	6,361	4,257
退職給付引当金	111,360	109,864
役員退職慰労引当金	1,034	1,046
修繕引当金	458	4,499
長期預り保証金	17,810	19,149
その他	2,094	1,931
固定負債合計	277,406	280,065
負債合計	751,648	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,404
利益剰余金	418,061	418,292
自己株式	1,983	1,946
株主資本合計	598,869	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,401	23,301
繰延ヘッジ損益	77	178
為替換算調整勘定	15,274	18,416
評価・換算差額等合計	17,204	4,708
少数株主持分	7,364	7,504
純資産合計	623,437	611,351
負債純資産合計	1,375,086	1,379,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	843,185	658,648
売上原価	657,996	507,540
売上総利益	185,189	151,108
販売費及び一般管理費	¹ 145,050	¹ 133,144
営業利益	40,139	17,964
営業外収益		
受取利息	607	616
受取配当金	1,607	1,248
持分法による投資利益	590	-
その他	2,102	1,471
営業外収益合計	4,906	3,336
営業外費用		
支払利息	2,135	1,904
持分法による投資損失	-	189
為替差損	-	2,193
その他	2,246	1,937
営業外費用合計	4,381	6,222
経常利益	40,665	15,077
特別利益		
投資有価証券売却益	12	102
固定資産売却益	58	24
特別利益合計	70	126
特別損失		
投資有価証券評価損	178	727
固定資産処分損	1,033	1,294
減損損失	216	74
環境対策費	-	1,180
事業構造改善費用	-	1,441
特別損失合計	1,427	4,715
税金等調整前四半期純利益	39,307	10,488
法人税等	15,398	6,366
少数株主利益又は少数株主損失()	495	120
四半期純利益	23,415	4,242

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	457,193	369,303
売上原価	362,371	282,364
売上総利益	94,821	86,940
販売費及び一般管理費	1 74,083	1 68,638
営業利益	20,738	18,301
営業外収益		
受取利息	355	450
受取配当金	229	299
持分法による投資利益	159	415
その他	995	881
営業外収益合計	1,737	2,045
営業外費用		
支払利息	1,151	998
為替差損	1,179	1,708
その他	730	815
営業外費用合計	3,060	3,520
経常利益	19,415	16,827
特別利益		
投資有価証券売却益	12	102
固定資産売却益	58	24
特別利益合計	70	126
特別損失		
投資有価証券評価損	178	692
固定資産処分損	451	1,090
減損損失	216	15
環境対策費	-	1,180
事業構造改善費用	-	479
特別損失合計	845	3,456
税金等調整前四半期純利益	18,640	13,496
法人税等	8,464	7,526
少数株主利益又は少数株主損失()	226	17
四半期純利益	9,950	5,987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,307	10,488
減価償却費	37,507	39,541
減損損失	216	74
のれん償却額	262	525
負ののれん償却額	46	19
修繕引当金の増減額（は減少）	1,353	991
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,385	3,217
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,139	84
受取利息及び受取配当金	2,214	1,865
支払利息	2,135	1,904
持分法による投資損益（は益）	590	189
投資有価証券売却損益（は益）	12	102
投資有価証券評価損益（は益）	178	727
固定資産売却損益（は益）	58	24
固定資産処分損益（は益）	1,033	1,294
売上債権の増減額（は増加）	9,239	25,998
たな卸資産の増減額（は増加）	38,398	11,823
仕入債務の増減額（は減少）	20,804	2,677
未払費用の増減額（は減少）	10,421	8,423
前受金の増減額（は減少）	15,489	8,459
その他	21,866	11,464
小計	35,980	45,069
利息及び配当金の受取額	3,690	2,899
利息の支払額	2,225	1,992
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,237	6,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,209	52,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,847	46,887
有形固定資産の売却による収入	788	154
無形固定資産の取得による支出	16,310	4,491
投資有価証券の取得による支出	5,973	5,623
投資有価証券の売却による収入	125	5,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,106
貸付けによる支出	3,475	6,429
貸付金の回収による収入	3,485	4,946
その他	810	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,016	53,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,251	1,166
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	40,000	9,000
長期借入れによる収入	10,700	4,792
長期借入金の返済による支出	1,329	13,794
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	363
自己株式の取得による支出	154	62
自己株式の処分による収入	64	21
配当金の支払額	9,791	4,196
少数株主への配当金の支払額	298	268
その他	190	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,254	25,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,334	621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,887	26,466
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	98,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,146	1 71,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	<p>(イ) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社1社、及び新たに株式を取得した1社を連結子会社としています。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により7社、及び清算したことにより1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 変更後の連結子会社の数 98社</p>
2 持分法適用の範囲の変更	<p>(イ) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。 また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、撤収により1社を持分法適用会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 28社</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>当第2四半期連結累計期間から、営業外費用の「為替差損」は、重要性が増加したため、区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の為替差額は営業外収益の「その他」(為替差益334百万円)に含めて表示しています。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	<p>当第2四半期連結累計期間から、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は37百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供されている資産のうち、企業集団の事業の運営において重要なものはないため、記載していません。</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券80百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p>	担保資産		建物及び構築物	534百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	有形固定資産その他	1百万円	合計	556百万円	担保付債務		短期借入金	4百万円	長期借入金	8百万円	合計	12百万円										
担保資産																													
建物及び構築物	534百万円																												
機械装置及び運搬具	21百万円																												
有形固定資産その他	1百万円																												
合計	556百万円																												
担保付債務																													
短期借入金	4百万円																												
長期借入金	8百万円																												
合計	12百万円																												
<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">社邦 - 旭化成</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円 (561百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">N.V. ASAHI KASEI</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PLANOVA EUROPE S.A. 他7件</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円 (148百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(9件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325百万円 (710百万円)</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(2件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証残高は4,778百万円(内、実質他社負担額4,364百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	社邦 - 旭化成		ポリアセタール (張家港)有限公司	1,123百万円 (561百万円)	N.V. ASAHI KASEI		PLANOVA EUROPE S.A. 他7件	1,203百万円 (148百万円)	計(9件)	2,325百万円 (710百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,327百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計(2件)	1,727百万円	<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">N.V. ASAHI KASEI</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PLANOVA EUROPE S.A. 他9件</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円 (162百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(10件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520百万円 (162百万円)</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計(2件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証残高は5,205百万円(内、実質他社負担額4,760百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	N.V. ASAHI KASEI		PLANOVA EUROPE S.A. 他9件	1,520百万円 (162百万円)	計(10件)	1,520百万円 (162百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,401百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計(2件)	1,801百万円
社邦 - 旭化成																													
ポリアセタール (張家港)有限公司	1,123百万円 (561百万円)																												
N.V. ASAHI KASEI																													
PLANOVA EUROPE S.A. 他7件	1,203百万円 (148百万円)																												
計(9件)	2,325百万円 (710百万円)																												
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,327百万円																												
従業員(住宅資金)	400百万円																												
計(2件)	1,727百万円																												
N.V. ASAHI KASEI																													
PLANOVA EUROPE S.A. 他9件	1,520百万円 (162百万円)																												
計(10件)	1,520百万円 (162百万円)																												
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,401百万円																												
従業員(住宅資金)	400百万円																												
計(2件)	1,801百万円																												
<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,201百万円	<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,394百万円																								
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,201百万円																												
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,394百万円																												
<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 完工保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTT Asahi Chemical Company Limited</td> <td style="text-align: right;">4,376百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	698百万円	PTT Asahi Chemical Company Limited	4,376百万円	<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 完工保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTT Asahi Chemical Company Limited</td> <td style="text-align: right;">4,764百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	637百万円	PTT Asahi Chemical Company Limited	4,764百万円																				
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	698百万円																												
PTT Asahi Chemical Company Limited	4,376百万円																												
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	637百万円																												
PTT Asahi Chemical Company Limited	4,764百万円																												
<p>5 受取手形割引高 17百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 152百万円</p>																												

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,548百万円	機械装置及び運搬具	2,786百万円	土地	238百万円	その他	112百万円	<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,105百万円	機械装置及び運搬具	1,622百万円	土地	238百万円	その他	112百万円
建物及び構築物	2,548百万円																
機械装置及び運搬具	2,786百万円																
土地	238百万円																
その他	112百万円																
建物及び構築物	2,105百万円																
機械装置及び運搬具	1,622百万円																
土地	238百万円																
その他	112百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>45,630百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	45,630百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>44,515百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	44,515百万円
給与・賞与等	45,630百万円				
給与・賞与等	44,515百万円				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>22,443百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	22,443百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>22,242百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	22,242百万円
給与・賞与等	22,443百万円				
給与・賞与等	22,242百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>59,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>506 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>60,146 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,819百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178 "	有価証券勘定に含まれるMMF等	506 "	現金及び現金同等物	60,146 "	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>71,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,986百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	468百万円	現金及び現金同等物	71,986百万円
現金及び預金勘定	59,819百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178 "																
有価証券勘定に含まれるMMF等	506 "																
現金及び現金同等物	60,146 "																
現金及び預金勘定	71,676百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158百万円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	468百万円																
現金及び現金同等物	71,986百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,402,616千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,156千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 4,196百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 3.00円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月3日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5.00円

(ニ) 基準日 平成21年9月30日

(ホ) 効力発生日 平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	242,846	106,553	28,178	29,163	27,655	16,618	6,180	457,193	-	457,193
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,814	2	3	486	209	3,348	8,821	17,685	(17,685)	-
計	247,660	106,556	28,181	29,649	27,865	19,967	15,001	474,878	(17,685)	457,193
営業損益	9,430	6,772	1,186	461	3,706	490	1,751	23,797	(3,059)	20,738

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	160,328	99,211	27,830	26,265	36,979	12,960	5,732	369,303	-	369,303
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,311	14	25	461	160	3,197	5,883	14,051	(14,051)	-
計	164,639	99,225	27,854	26,726	37,139	16,157	11,615	383,354	(14,051)	369,303
営業損益	9,284	7,097	327	(1,375)	3,408	623	606	19,972	(1,671)	18,301

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	453,248	170,286	62,810	55,864	55,806	31,280	13,891	843,185	-	843,185
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,041	6	5	1,000	453	6,062	18,091	34,658	(34,658)	-
計	462,288	170,292	62,815	56,864	56,259	37,343	31,982	877,843	(34,658)	843,185
営業損益	18,487	3,026	10,157	1,670	8,234	837	3,070	45,482	(5,343)	40,139

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	293,261	157,701	56,328	48,667	68,511	24,575	9,604	658,648	-	658,648
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,063	16	28	876	295	6,073	12,199	27,551	(27,551)	-
計	301,325	157,717	56,356	49,543	68,806	30,648	21,803	686,198	(27,551)	658,648
営業損益	11,489	4,132	3,405	(2,880)	2,835	595	1,031	20,607	(2,643)	17,964

(注) 1 事業の区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空系膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)
ホームズ	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APST™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業分野	主要製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空系膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APST™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等

2 セグメント名称の変更

第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	「繊維」セグメント

3 事業区分の変更

エレクトロケミカル関連事業の再編に伴い、「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」に属していた当該事業について、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、第1四半期連結累計期間より「エレクトロニクス」セグメントに含めて表示しています。

また、「レオナ™」繊維事業に関する再編に伴い、「ケミカル」セグメントに属していたナイロン66繊維「レオナ™」事業を、旭化成ケミカルズ㈱から旭化成せんい㈱に移管した結果、第1四半期累計期間より「繊維」セグメントに含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間について、それぞれ当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	227,165	106,553	28,178	33,366	39,133	16,618	6,180	457,193	-	457,193
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,021	2	3	469	166	3,348	8,821	18,831	(18,831)	-
計	233,186	106,556	28,181	33,835	39,299	19,967	15,001	476,025	(18,831)	457,193
営業損益	6,898	6,772	1,186	155	5,836	490	1,751	23,089	(2,350)	20,738

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	422,138	170,286	62,810	64,080	78,700	31,280	13,891	843,185	-	843,185
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,554	6	5	963	318	6,062	18,091	36,999	(36,999)	-
計	433,692	170,292	62,815	65,043	79,018	37,343	31,982	880,185	(36,999)	843,185
営業損益	13,081	3,026	10,157	1,283	12,644	837	3,070	44,099	(3,959)	40,139

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,271	48,541	120,812
連結売上高(百万円)			457,193
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	10.6	26.4

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,096	31,083	94,180
連結売上高(百万円)			369,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	8.4	25.5

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	142,454	94,424	236,878
連結売上高(百万円)			843,185
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	11.2	28.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	118,990	57,173	176,163
連結売上高(百万円)			658,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	8.7	26.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア：中国、韓国、台湾
 その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要な有価証券は保有していないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なデリバティブ取引は行っていないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 440.54円	1株当たり純資産額 431.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	623,437	611,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,364	7,504
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,364)	(7,504)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	616,073	603,846
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,398,460	1,398,546

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	23,415	4,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,415	4,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,468	1,398,501

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 4.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,950	5,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,950	5,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,419	1,398,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月2日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 6,992百万円 |
| 2 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成21年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。